

平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	人権教育推進事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	人権教育	部	人権教育	課	点検責任者(課長名)	藤原

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します							
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	2	事業開始年度	S 40 年度				
	3	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
	4	事業実施の経緯	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題が存在している中、その解決には人々のたゆみない努力によって達成されるものであるが、中でもその基礎となる教育の役割は大きく、学校園における人権教育を推進するため本事業を実施している。									
	5	事業の対象	堺市立学校園の教職員									
	6	事業目的	堺市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図る。									
	7	事業内容	堺市立学校園の校内研修への指導・助言を行う。また、人権教育推進調査研究業務を委託し、人権教育夏期研究会等の開催や各学校園の人権教育主催者会等を通じ、人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。									
			<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	補助金	<input type="checkbox"/>	負担金	<input type="checkbox"/>	その他()

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費(a)	千円	5,461	4,941	5,711	5,591
	主な事業費内訳	人権教育推進調査研究業務委託料	千円	3,133	3,233	4,404	3,494
		その他(消耗品費等)	千円	2,328	1,708	1,307	2,097
			千円				
	財源内訳	一般財源	千円	5,461	4,941	5,711	5,591
		国・府支出金	千円				
その他()		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む)(b)	千円	20,600	20,000	20,000	19,300	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	26,061	24,941	25,711	24,891	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	人権教育夏期研究会及び人権教育研究大会等の参加者数	人	目標	4,800	5,100	5,400	5,400
		実績	5,038	5,339	4,347		
		達成率	105%	105%	81%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	5	5	6		
算出方法・計算式など		指標は人権教育夏期研究会、人権教育研究大会(H25は未実施)、人権教育主催者会、堺未来塾の参加者数。目標値は前年度実績×1.01とする。					
指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
11	学校園の研究授業への指導助言及び校内研修の派遣校数	校	目標	50	50	50	50
		実績	33	42	44		
		達成率	66%	84%	88%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	789.7	593.8	584.3		
算出方法・計算式など		堺市立学校園数×1/3を目標値とする。					
【数値以外の目標や実績など】							

平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	人権教育推進事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	人権教育	部	人権教育	課	点検責任者(課長名)	藤原

成果指標 (有効性)	12	指標名	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		人権教育夏期研究会参加者に対するアンケートで人権に対する認識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合	%	目標	—	100	100	100
				実績	—	97	99	
				達成率	—	97%	99%	
		算出方法・計算式など	参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。					
指標名	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		目標						
		実績						
		達成率	%	%	%			
算出方法・計算式など	【数値以外の目標や実績など】							

事業点検項目 (効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)								
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)			成果指標の達成率(12)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 縮減傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input checked="" type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向			<input checked="" type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向		
	14	関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名			関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
		<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない							
	15	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由					
		<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> すでに実施している		学校園における人権教育の推進には、教職員で構成する「堺市人権教育研究会」に委託することが、専門性・効率性の面から有益であると考えている。					
	16	受益者負担の確認		左記の理由					
		受益者負担の有無	見直しの必要性	学校園の人権教育推進を目的とした事業であるため、受益者負担はなじまない。					
	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由						
	市民ニーズの把握		人権教育夏期研究会等の参加者に対し、アンケート調査を実施している。						
18	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】						
			【国等の基準との比較】 国の基準が定められているわけではなく、また、他の政令市とも状況が異なるため比較できない。						
			【その他の状況】						

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 人権教育推進の必要性が浸透してきていることと、効果的な研修を実施していることで、年々、参加者数は増加しているが、学校園によって参加者数に偏りがある。
		改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組 学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図るため、今年度も効果的な事業展開を図るとともに、参加者の少ない学校園に一層の呼びかけを行う。
	20		

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入)
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	学校園における人権教育を推進するために必要な事業であり、活動指標及び成果指標のとおり有効性の面でも結果が出ており、効率性・妥当性の面からも現状維持が望ましい。
22		公金投入の方向性	左記の理由
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ	学校園の人権教育の推進には受益者負担はなじまず、現状維持が望ましい。